

平成14年度施政方針

1年の村づくりを提案するのが「施政方針」であり、実行するために必要なお金が「予算」です。これらを審議する岩室村議会定例会が、3月7日から20日にかけて開かれました。佐藤村長が定例会の初日に述べた施政方針と、議会で承認された予算の概要を紙面を通じてみなさんにお知らせします。



『人にやさしい福祉保健の推進』
『明日へつなぐ農林水産業の振興』
『活力ある産業の振興』
『新しい教育の推進と人づくり』
『ぬくもりと快適なまちづくりの推進』
をテーマに。

施策概要

人にやさしい福祉保健の推進

・高齢者福祉
保健師、栄養士、運動指導員、地域ボランティアを中心に、健康相談会、健康教育教室、機能訓練、各地域でのおしゃべり会等の充実による介護予防事業と介護保険とを並行して推進
「寝たきり老人介護手当」「紙おむつ支給」「老人緊急通報システム」「老人配食サービス」「ホームヘルプサービス個人負担助成事業」の継続実施
旧中央保育園跡地の「ケアハウス」建設支援
・障害福祉
精神障害者地域生活センター「やすらぎ」・知的障害者通所授産施設「まっ子ワークス」・知的障害者通所更生施設「ふれあいの家」の支援
平成15年オープン予定の身体障害者療護施設の支援
・児童福祉
「児童手当」を支給することにより、家庭生活の安定と自立促進を図る
各種保育サービス「早朝・延長保育」「未満児保育」「子育て支援」等とあわせて、放課後児童クラブの充実
・環境衛生

農林水産業の振興

・ごみの減量化と資源の再利用による循環型社会の促進
「明日へつなぐ」
・農林水産業の振興
水田農業経営確立対策の推進方針を踏まえ、米の生産調整の確かな実施と稲作を基幹とした水田農業経営の確立
大豆栽培、ホールクroppサイレージ用イネの栽培から、主産地形成を目指し団地化の促進と生産組織の育成
・農地利用集積
農地流動化対策プロジェクトチームを編成し、農地流動化を推進
・生産基盤整備事業
実施中の国営西浦原排水事業、県営かんがい排水事業、農道整備事業等の促進に努力
・地籍調査事業
間瀬地区の調査、測量と前年度の図面作成と閲覧工程
・農村振興総合整備事業
集落排水整備、集落道整備、集落防災整備（歩道整備）工事を施行し、生活環境整備を図る
・林業振興
林道間瀬開ノ木平線の開設工事と林道金池石瀬線（石瀬地内）県単舗装工事の施行
松くい虫対策における危険か所の伐倒駆除実施
造林補助事業に取り組み、森林造成の推進を図る

水産業の振興

・県営間瀬漁港修築事業の推進と県事業主体の漁港環境整備事業に係る海浜公園の早期完成の推進
・「活力ある産業の振興」
引き続き、山の会会員の協力を得、多宝山登山道整備
「三居の清水」散策道整備
弘川ホテル観賞用に周辺木柵設置工事の施行
弥彦地区観光連盟及び道路公園との連携による広域誘客宣伝活動の実施
・商工業の振興
地方産業育成資金貸付事業に伴う中小商工業の育成
商工会活動の支援による村内産業の育成強化
引き続き、県の緊急地域雇用特別基金事業から雇用対策を拡充させる
（財）燕市勤労者福祉サービスセンター利用に伴う、中小勤労者の福利厚生充実
本年度も「産業まつり」として実施し、産業・観光・農産物の融合を図る

観光振興

・「新しい教育の推進と人づくり」
教育制度改革の対応として、教科指導書の充実のほか、小中学校において「学力向上到達度評価システム」を導入し、一層の学力向上を図る

地域とともに学ぶ体験学習の一層の充実

「教育相談事業」「心の教育相談事業」の充実
保育園と小学校の連携強化及び推進
引き続き、外国人指導助手による語学教育の充実、奨学金の貸与事業及び就学の援助
・給食センター業務
「地産地消」の観点から、可能な範囲で地元産食材をつかい、栄養管理に基づくバランスのとれた献立に工夫する
食中毒対策に基づく衛生管理を徹底し、更に安全でおいしい給食を目指す

青少年問題

・村青少年問題協議会を軸に、社会教育団体との連携強化を図り、社会教育事業を推進
・村立図書館運営
開館5周年記念講演会を予定
「ぬくもりと快適なまちづくりの推進」

まちづくりの推進

・村道・河川整備
維持工事30か所、改良工事2路線、河川維持工事2路線を予定
・国・県道整備
バリアフリーまちづくり事業に係る、県道新潟五泉間瀬線（橋本地内）歩道改修工事の施行完了
・国道460号線（高畑地内）整備工事の促進
引き続き、仮称「岩室ハイパス」事業実施に向け県へ要望
・除雪
村所有除雪機7台（歩道用除雪機2台含）、村内業者所有除雪機8台で、効率的に生活道路及び通学路の確保に努める
・石室駅構内橋脚地下通路
駅東側を中心に、緑地帯及び駐輪場などの周辺環境を整備し、駅東地区住宅開発の促進を図る
・消防防災活動
小型ポンプ積載車6台導入
・窓工務環境整備
全国どこでも市町村でも、住民基本台帳カード提示による住民票交付可能なシステムづくり